

成長につなぐ — 事例17ゴールズ&169ターゲット

269

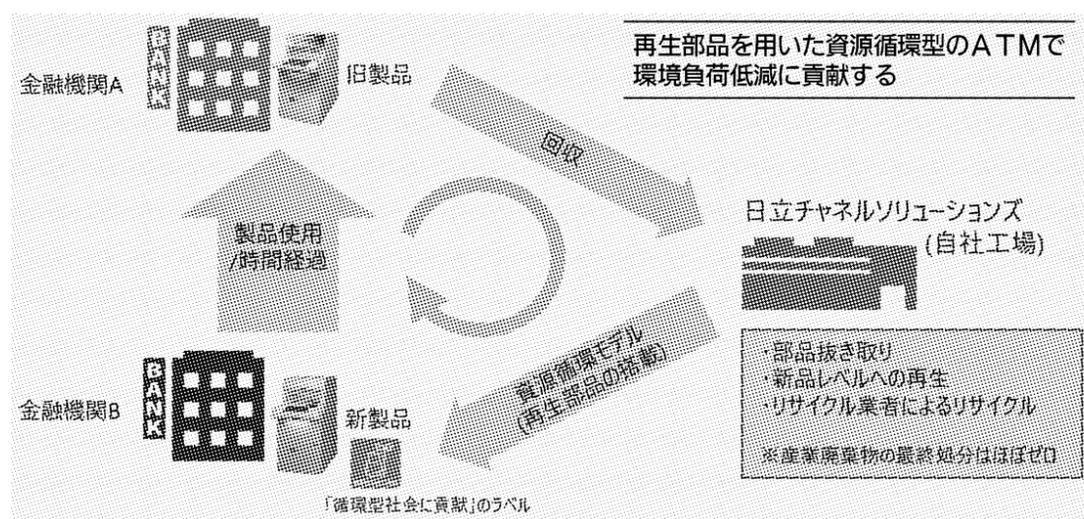
日立チャネルソリューションズ

日立チャネルソリューションズ(東京都品川区、八木鉄也社長)は、再生部品を用いた資源循環型の現金自動預払機(ATM)で環境負荷低減に貢献する。従来のATMと同価格で販売している。2024年1月から資源循環型のATMの提供をはじめ、顧客の約41%に当たる約1800の金融機関に約3200台を納入した。今後も積極提案し、国内に出荷するATMのすべてを資源循環型の製品にすることを目指す。

同社は22年に再利用部品の活用を発表した。ATMは重量が約500kgあり、当初は再利用対象の部品は重量全体の約1%だったが、25年に約10%に引き上げた。工場に専用ラインを設け、回収・分解・改造・試験のプロセスを確立することで再利用対象を広げた。

再利用する部品は紙幣や硬貨を収納するカセットや電子基板など。独自に設定した基

再生部品利用 資源循環型ATM提供



準で対象部品を選定し、再生に当たっては新品と同等の機能や性能を実現する。特に注

力したのは、カセットの主成分であるエンジニアリングプラスチックだ。分解、仕分け、再組み立て

部品の再利用を増やすには、ATMの回収率を上げていく必要がある。従来4割程度だった回収率

を上げていく必要がある。従来4割程度だった回収率

金融機関向けシェア50%超にアップ



国内に出荷するATMのすべてを資源循環型の製品にすることを目指す(ATM本体)

は25年度で約7割程度になった。今後、約90%を目指す。ATMの納品先となる金融機関には、ATMをメーカーに返却する義務はなく、これまでは地元の産業廃棄物処理業者などに処理を委託したり、リサイクル業者に売却したりするケースが多かった。日立チャネルソリューションズ国内事業部企画本部ビジネス企画第2部の野口典子部長は「資源循環型のATMを採用した金融機関は今後、回収に協力してくれると思う。これから回収できる台数は増えていく」と期待する。

資源循環型のATMは、回収や部品再生などの手間がかかり、従来のATMよりコストがかかるが、「環境貢献が目的」(野口部長)とし価格に差をつけていない。近年、金融機関ではESG(環境・社会・企業統治)の取り組みを強化する動きが広がっている。そのため基本的には提案した全ての金融機関が、同社の取り組みに賛同し、資源循環型のATMの導入を決めているという。

これまで同社の国内金融機関向けATMのシェアは約40%台後半だったが、25年3月に50%を超えた。資源循環への取り組みがシェアを上げた要因の一つになっているという。